

2019年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年11月5日

上場会社名 三浦工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6005 URL <http://www.miuraz.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 宮内 大介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務本部長 (氏名) 原田 俊秀 TEL 089-979-7012
 四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 2018年11月22日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績 (2018年4月1日~2018年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	65,632	19.0	8,022	21.4	8,310	21.7	5,972	25.9	5,933	25.9	5,995	11.6
2018年3月期第2四半期	55,156	17.9	6,610	14.4	6,827	20.5	4,743	23.7	4,712	22.8	5,374	619.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	52.72	52.58
2018年3月期第2四半期	41.87	41.77

(注) 2018年3月期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2018年3月期第2四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	169,121	121,820	121,787	72.0
2018年3月期	167,083	117,723	117,482	70.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	11.00	—	17.00	28.00
2019年3月期	—	14.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	17.00	31.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2019年3月期の中間配当については、本日(2018年11月5日)、別途公表の「通期連結業績予想の修正ならびに剰余金の配当(中間配当)および年間配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	137,000	9.7	15,200	9.6	15,700	10.7	11,300	9.0	100.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有



そのひらめきに、愛はあるか。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社、除外 一社（社名）株式会社アイナックス稲本ホールディングス
特定子会社であった株式会社アイナックス稲本ホールディングスは、2018年4月1日付でアイナックス稲本株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	125,291,112株	2018年3月期	125,291,112株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	12,716,566株	2018年3月期	12,751,387株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	112,557,719株	2018年3月期2Q	112,546,642株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。



そのひらめきに、愛はあるか。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年9月30日)におけるわが国経済は、地震や豪雨などによる生産活動への影響やインバウンド需要の減速感はありましたが、設備投資や個人消費などの内需は緩やかに回復してきました。しかしながら、各国での保護主義的な風潮の広がりや米中貿易摩擦の深刻化に伴い世界経済が下押しされる可能性があり、先行きの不透明感は高まっています。

当社グループの関連する国内市場は、多くの業種で既存設備の維持更新に伴う設備需要が安定的に推移しております。また、災害の影響により海外からの訪日需要が減退したものの、今後の更なるインバウンド需要への期待や人手不足に伴う省力化・自動化を目的とした工場への新規設備の需要が高まったことにより、投資需要は好調に推移しております。海外市場においては、新興国での環境負荷低減、省エネルギーへの意識の高まりや経済成長による設備需要が安定的に推移しております。また、中国では、一部の業種において、米中貿易摩擦の影響により、設備投資の緩やかな減速感はありましたが、投資需要は底堅く推移しております。

このような状況の中で当社グループは、これまで以上に技術・営業・メンテナンスの各部門が連携し、三位一体の総合力を活かしたワンストップサービスにより、お客様の信頼に一層お応えできる「トータルソリューション」提案活動の強化に取り組んでおります。具体的には、「一件のお客様でミウラができることを増やす」を目標に、お客様の思い描く理想(ありたい姿)の実現に向け、エネルギーの最適化だけでなく、省力化や自動化も含めた経営課題を解決するため、ユーティリティ設備だけではなく生産設備を含めた提案を行っております。また、2018年7月に「第5次エネルギー基本計画」が閣議決定されました。一部の大手企業では、すでに環境負荷低減へ舵を取り、2030年までに具体的な数値目標をもってCO2削減方針を発表されています。当社グループでは、お客様が目標とする省エネルギーと低炭素化の実現に向けて総力をあげ、引続き取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間における連結業績につきましては、前第2四半期連結会計期間よりグループ会社となったアイナックス稲本株式会社の営む国内ランドリー事業をはじめとした各事業が堅調に推移しました。また、海外現地法人でのボイラ販売が好調に推移した結果、売上収益は65,632百万円(前年同期比19.0%増)、営業利益は8,022百万円(前年同期比21.4%増)、税引前四半期利益は8,310百万円(前年同期比21.7%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は5,933百万円(前年同期比25.9%増)とそれぞれ過去最高を更新しました。

セグメントの経営成績の状況は、以下のとおりであります。

①国内機器販売事業

国内機器販売事業は、既存設備の維持更新や工場増設による需要に支えられ、主に食品や化学工業の分野で小型貫流ボイラの売上が堅調に推移しました。また、船用機器においてもバラスト水処理装置の売上が堅調に推移しました。この結果、当事業の売上収益は27,466百万円(前年同期比4.9%増)となりました。セグメント利益につきましては、ベースアップや増員などにより人件費が増加するとともに、バラスト水処理装置に対するUSCG(米国沿岸警備隊)の型式認証取得の試験費用、IoT関連費用やショールーム建築関連費用が増加したことにより、1,604百万円(前年同期比21.6%減)となりました。

②国内メンテナンス事業

国内メンテナンス事業は、ボイラの設置台数の増加、大容量化及び有償保守契約取得の積極的な活動により売上を伸ばしました。この結果、当事業の売上収益は15,320百万円(前年同期比5.5%増)となりました。セグメント利益につきましては、4,343百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

③国内ランドリー事業

国内ランドリー事業は、前期から引続きインバウンド需要と省力化や自動化のニーズの高まりにより、工場の新築や設備の入替え等の大規模な投資が活発に行われており、主力製品である連続式洗濯機の売上が堅調に推移しました。この結果、当事業の売上収益は10,446百万円となり、セグメント利益につきましては、無形資産の償却を含め840百万円となりました。なお、前第2四半期連結会計期間より当セグメントを新たに追加したため、前年同期比較については、記載を省略しております。

④海外機器販売事業

海外機器販売事業は、中国においては、引続き石炭焚きボイラから高効率ガス焚きボイラへの入替需要が増加したことにより、増収となりました。アセアン地域、米州においても売上が堅調に推移しました。この結果、当事業の売上収益は9,763百万円(前年同期比24.8%増)となりました。セグメント利益につきましては、増員などによる人件費の増加と中国における販売網の拡大により費用が増加しましたが、増収効果により883百万円(前年同期比216.0%増)となりました。

⑤海外メンテナンス事業

海外メンテナンス事業は、拠点網の整備や有償保守契約の獲得活動を積極的に行い、各国とも前期より有償保守契約の取得率を伸ばしました。この結果、当事業の売上収益は2,605百万円(前年同期比5.5%増)となりました。セグメント利益につきましては、増員などによる人件費の増加と中国でのメンテナンス網の拡大に伴い費用が増加しましたが、増収効果により174百万円(前年同期比15.3%増)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想について、第2四半期連結累計期間の実績及びランドリー事業や海外事業など直近の受注動向等を踏まえ、2018年5月15日に公表しました予想値を以下のとおり修正します。

2019年3月期連結業績予想数値の修正 (2018年4月1日～2019年3月31日)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	135,000	14,800	15,000	10,700	95.08
今回修正予想(B)	137,000	15,200	15,700	11,300	100.41
増減額(B-A)	2,000	400	700	600	—
増減率(%)	1.5	2.7	4.7	5.6	—
(ご参考)前期実績 (2018年3月期)	124,883	13,868	14,183	10,363	92.09

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2018年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	26,699	30,012
営業債権及びその他の債権	40,066	38,480
その他の金融資産	9,897	7,938
棚卸資産	18,656	19,843
その他の流動資産	663	710
流動資産合計	95,983	96,984
非流動資産		
有形固定資産	39,645	41,159
のれん及び無形資産	14,348	14,175
その他の金融資産	12,910	12,613
退職給付に係る資産	1,336	1,364
繰延税金資産	2,462	2,427
その他の非流動資産	396	397
非流動資産合計	71,099	72,137
資産合計	167,083	169,121

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2018年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	13,632	13,045
その他の金融負債	4,561	4,707
未払法人所得税等	2,594	2,441
引当金	1,103	1,019
契約負債	—	10,658
その他の流動負債	21,790	10,288
流動負債合計	43,682	42,160
非流動負債		
その他の金融負債	2,715	2,292
退職給付に係る負債	393	402
引当金	1	1
繰延税金負債	2,179	2,091
その他の非流動負債	388	351
非流動負債合計	5,678	5,140
負債合計	49,360	47,301
資本		
資本金	9,544	9,544
資本剰余金	10,489	10,731
利益剰余金	101,905	105,926
自己株式	△7,019	△6,998
その他の資本の構成要素	2,562	2,584
親会社の所有者に帰属する持分合計	117,482	121,787
非支配持分	241	32
資本合計	117,723	121,820
負債及び資本合計	167,083	169,121

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	55,156	65,632
売上原価	32,651	39,913
売上総利益	22,505	25,718
販売費及び一般管理費	16,280	18,146
その他の収益	416	489
その他の費用	31	38
営業利益	6,610	8,022
金融収益	226	304
金融費用	9	16
税引前四半期利益	6,827	8,310
法人所得税費用	2,084	2,337
四半期利益	4,743	5,972
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	4,712	5,933
非支配持分	30	39
四半期利益	4,743	5,972
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	41.87円	52.72円
希薄化後1株当たり四半期利益	41.77円	52.58円

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	4,743	5,972
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	453	△94
純損益に振り替えられることのない項目合計	453	△94
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	177	117
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	177	117
税引後その他の包括利益	630	22
四半期包括利益	5,374	5,995
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,343	5,955
非支配持分	31	39
四半期包括利益	5,374	5,995

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本 の構成要素
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定する 金融資産
2017年4月1日	9,544	10,406	93,859	△7,020	1,950
四半期利益	—	—	4,712	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	453
四半期包括利益合計	—	—	4,712	—	453
ストック・オプション発行に 伴う報酬費用	—	36	—	—	—
ストック・オプション行使に 伴う自己株式の処分	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△1,350	—	—
子会社に対する所有者持分の 変動	—	2	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	38	△1,350	△0	—
2017年9月30日	9,544	10,445	97,221	△7,020	2,403

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計			
	在外営業 活動体の 換算差額	合計	合計			
2017年4月1日	△55	1,894	108,685	203	108,888	
四半期利益	—	—	4,712	30	4,743	
その他の包括利益	177	630	630	0	630	
四半期包括利益合計	177	630	5,343	31	5,374	
ストック・オプション発行に 伴う報酬費用	—	—	36	—	36	
ストック・オプション行使に 伴う自己株式の処分	—	—	—	—	—	
配当金	—	—	△1,350	△0	△1,350	
子会社に対する所有者持分の 変動	—	—	2	△3	△1	
自己株式の取得	—	—	△0	0	△0	
自己株式の処分	—	—	—	—	—	
所有者との取引額等合計	—	—	△1,312	△3	△1,315	
2017年9月30日	121	2,525	112,715	230	112,946	

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本 の構成要素
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定する 金融資産
2018年4月1日	9,544	10,489	101,905	△7,019	2,906
四半期利益	—	—	5,933	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△94
四半期包括利益合計	—	—	5,933	—	△94
ストック・オプション発行に 伴う報酬費用	—	41	—	—	—
ストック・オプション行使に 伴う自己株式の処分	—	△15	—	15	—
配当金	—	—	△1,913	—	—
子会社に対する所有者持分の 変動	—	207	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—
自己株式の処分	—	9	—	5	—
所有者との取引額等合計	—	242	△1,913	21	—
2018年9月30日	9,544	10,731	105,926	△6,998	2,811

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	在外営業 活動体の 換算差額	合計	合計	合計		
2018年4月1日	△343	2,562	117,482	241	117,723	
四半期利益	—	—	5,933	39	5,972	
その他の包括利益	116	21	21	0	22	
四半期包括利益合計	116	21	5,955	39	5,995	
ストック・オプション発行に 伴う報酬費用	—	—	41	—	41	
ストック・オプション行使に 伴う自己株式の処分	—	—	0	—	0	
配当金	—	—	△1,913	△3	△1,916	
子会社に対する所有者持分の 変動	—	—	207	△253	△46	
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0	
自己株式の処分	—	—	15	7	22	
所有者との取引額等合計	—	—	△1,649	△248	△1,898	
2018年9月30日	△227	2,584	121,787	32	121,820	

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第15号 顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理の改訂

当社グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下、「IFRS第15号」という。)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第15号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を当第2四半期連結累計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識する方法を採用しておりますが、本基準の適用開始日における累積的影響額ははありません。

IFRS第15号の適用に伴い、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等やIAS第17号「リース」に基づいて認識される収益を除き、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社グループは、国内機器販売事業、国内メンテナンス事業、国内ランドリー事業、海外機器販売事業、海外メンテナンス事業を基本にセグメントを構成しております。

国内機器販売事業及び海外機器販売事業においては、主にボイラ及び関連機器等の製造販売を行っております。契約条件に照らし合わせて顧客が当該製品等に対する支配を獲得したと認められる時点で履行義務が充足されるものであり、顧客への製品到着、検収時等に基づき売上収益を認識しております。

国内メンテナンス事業及び海外メンテナンス事業においては、製品を販売した後のメンテナンスサービスを行っており、有償保守契約及び有償メンテナンス等の提供を行っております。有償保守契約の履行義務は、当該契約期間にわたり、時の経過につれて充足されるものであり、当該契約期間に応じて均等に売上収益を認識しております。有償メンテナンスは、修理及び点検等により履行義務が充足した時点で収益を認識しております。

国内ランドリー事業においては、主にクリーニング業、リネンサプライ業を営む企業に対し、業務用洗濯機、乾燥機等の製造販売を行っております。契約条件に照らし合わせて顧客が当該製品等に対する支配を獲得したと認められる時点で履行義務が充足されるものであり、顧客への製品到着時、検収時等に基づき売上収益を認識しております。

また、IFRS第15号の適用に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来、その他の流動負債に含めて表示していた前受金を、契約負債として表示しております。これに伴い、当第2四半期連結累計期間の期首及び期末の要約四半期連結財政状態計算書において、流動負債のその他の負債がそれぞれ10,170百万円、10,658百万円減少し、契約負債が10,170百万円、10,658百万円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、主にボイラ及び関連機器等の製造販売・メンテナンスを手がけており、国内事業は当社及び国内連結子会社が、海外事業は海外連結子会社が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱い製品について各地域から包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製造販売・メンテナンス体制を基礎として国内・海外事業別のセグメントから構成されており、「国内機器販売事業」、「国内メンテナンス事業」、「国内ランドリー事業」、「海外機器販売事業」、「海外メンテナンス事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

なお、セグメント間の内部売上収益及び振替高は、市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					計	その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 4	要約 四半期 連結損益 計算書 計上額
	国内 (注) 1			海外 (注) 1						
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	ランド リー 事業 (注) 2	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業					
売上収益										
外部顧客への売上収益	26,175	14,520	4,136	7,826	2,469	55,128	28	55,156	—	55,156
セグメント間の内部売上 収益及び振替高	1,539	65	1	149	14	1,770	214	1,985	△1,985	—
計	27,715	14,586	4,137	7,975	2,483	56,899	242	57,142	△1,985	55,156
セグメント利益又は損失 (△)	2,045	4,169	△38	279	151	6,606	20	6,627	△17	6,610
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	226
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,827

(注) 1 報告セグメントの「国内」の区分は当社及び国内連結子会社、「海外」の区分は海外連結子会社の事業活動に係るものであります。

2 「国内」の区分における「ランドリー事業」セグメントには、MLE株式会社における同社設立関連費用等28百万円及び企業結合に伴う取得関連コスト122百万円、並びに企業結合において取得した無形資産の償却費196百万円が含まれております。

3 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループが行っている不動産管理、保険代理業等を含んでおります。

4 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約 四半期 連結損益 計算書 計上額
	国内 (注) 1			海外 (注) 1						
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	ランド リー 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業					
売上収益										
外部顧客への売上収益	27,466	15,320	10,446	9,763	2,605	65,602	29	65,632	—	65,632
セグメント間の内部売上 収益及び振替高	1,629	87	6	131	24	1,878	233	2,112	△2,112	—
計	29,096	15,408	10,452	9,894	2,629	67,481	263	67,744	△2,112	65,632
セグメント利益	1,604	4,343	840	883	174	7,846	35	7,881	140	8,022
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	304
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,310

(注) 1 報告セグメントの「国内」の区分は当社及び国内連結子会社、「海外」の区分は海外連結子会社の事業活動に係るものであります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループが行っている不動産管理、保険代理業等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。